

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,691,357	2,750,274	2,925,665	3,411,052	2,989,608
うち連結信託報酬	百万円	2,609	8,626	3,482	3,710	2,074
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△99,752	862,062	716,697	734,958	59,285
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△278,995	563,584	401,795	351,820	△317,306
連結純資産額	百万円	2,633,912	3,598,294	5,412,458	5,080,747	4,518,647
連結総資産額	百万円	97,478,308	104,418,597	98,570,638	108,637,791	115,849,385
1株当たり純資産額	円	23,977.62	41,444.83	67,823.69	60,442.81	41,492.54
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり 当期純損失金額)	円	△5,300.46	9,864.54	7,072.09	6,132.91	△5,740.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	9,827.19	7,012.46	6,132.75	—
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.60	10.77	12.95	12.19	13.54
連結自己資本利益率	%	—	30.15	12.95	9.56	—
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,878,709	2,552,078	△8,335,522	5,277,695	7,212,801
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,966,457	△381,284	5,177,694	△4,613,441	△6,510,859
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	309,860	54,358	△81,995	138,059	393,904
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	2,926,227	5,155,217	1,907,823	2,720,542	3,771,699
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	32,868 〔12,954〕	32,918 〔12,923〕	31,718 〔13,222〕	36,085 〔13,317〕	37,345 〔13,075〕
信託財産額	百万円	777,177	1,305,915	1,174,396	1,175,711	1,262,993

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成18年度から、連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年度から、1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成16年度及び平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 5 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 連結自己資本利益率は、平成18年度から、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式、新株予約権及び少数株主持分控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成17年度以前は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。また、平成16年度及び平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	2,289,372	2,287,935	2,451,351	2,933,626	2,546,997
うち信託報酬	百万円	2,609	8,626	3,482	3,710	2,074
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△71,680	720,933	573,313	510,739	36,055
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△136,854	519,520	315,740	205,742	△301,116
資本金	百万円	664,986	664,986	664,986	664,986	664,986
発行済株式総数	千株	普通株式 55,212 優先株式 900	普通株式 55,212 優先株式 900	普通株式 56,355 優先株式 70	普通株式 56,355 優先株式 70	普通株式 56,355 優先株式 70
純資産額	百万円	2,752,735	3,634,776	3,992,884	3,493,249	2,546,493
総資産額	百万円	91,129,776	97,443,428	91,537,228	100,033,020	107,478,218
預金残高	百万円	62,788,328	65,070,784	66,235,002	66,417,260	69,499,997
貸出金残高	百万円	50,067,586	51,857,559	53,756,440	56,957,813	60,241,266
有価証券残高	百万円	23,676,696	25,202,541	20,060,873	22,758,241	28,000,515
1株当たり純資産額	円	26,129.71	42,105.57	67,124.90	58,204.22	41,404.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	普通株式 683 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700 第1回第六種 優先株式 485 (普通株式 683) (第一種優先株式 10,500) (第二種優先株式 28,500) (第三種優先株式 13,700) (第1回第六種 優先株式 —)	普通株式 5,714 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700 第1回第六種 優先株式 88,500 (普通株式 280) (第一種優先株式 10,500) (第二種優先株式 28,500) (第三種優先株式 13,700) (第1回第六種 優先株式 88,500)	普通株式 763 第1回第六種 優先株式 88,500 (普通株式 763)	普通株式 1,487 第1回第六種 優先株式 88,500 (普通株式 1,269)	普通株式 1,638 第1回第六種 優先株式 88,500 (普通株式 1,339)
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり 当期純損失金額)	円	△2,718.23	9,066.46	5,533.69	3,540.84	△5,453.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	9,050.63	5,487.21	—	—
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.32	11.35	13.45	12.67	13.85
自己資本利益率	%	—	26.57	10.13	5.64	—
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	63.02	13.89	41.99	—
従業員数	人	16,338	16,050	16,407	17,886	21,816
信託財産額	百万円	777,177	1,305,915	1,174,396	1,175,711	1,262,993
信託勘定貸出金残高	百万円	9,780	7,870	5,350	223,740	222,030
信託勘定有価証券残高	百万円	81,840	238,205	267,110	273,504	392,812

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第4期から、純資産額及び総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第4期から、1株当たり純資産額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 第6期中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第2期は当期純損失が計上されているため、また第5期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 単体自己資本比率は、第4期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。
- なお、第3期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第2期及び第6期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため記載しておりません。
- 9 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。なお、第2期及び第6期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 10 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2【沿革】

明治9年7月	私盟会社三井銀行創立
26年6月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28年11月	住友銀行創業(個人経営)
42年11月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45年3月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和11年12月	兵庫県下主要7行の合併により株式会社神戸銀行設立
15年12月	大日本無尽株式会社設立
18年4月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19年8月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20年7月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20年7月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23年4月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23年10月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23年10月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24年5月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24年5月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年4月札幌証券取引所、平成元年3月名古屋証券取引所に株式を上場)
26年10月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27年12月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29年1月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35年4月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40年4月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43年4月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43年12月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48年10月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61年10月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成元年1月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2年4月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行となる
4年4月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
8年6月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
13年4月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
14年11月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
14年12月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となる
15年3月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井住友銀行とする
平成21年3月末現在	連結子会社128社、持分法適用会社36社 当行の国内本支店482、国内出張所159、海外支店20、海外出張所7、海外駐在員事務所16

3 【事業の内容】

(1) 当行グループの事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社128社、持分法適用会社36社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、同社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

(銀行業)

当行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外では Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank が、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において当行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内においてさくらカード株式会社、ポケットカード株式会社がクレジットカード業務を、SMBCコンサルティング株式会社が経営相談業務、会員事業を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金の運営管理業務を、SMMオートファイナンス株式会社が自動車販売金融業務を、プロミス株式会社、アットローン株式会社、三洋信販株式会社が消費者金融業務を、大和SMBCキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資顧問業務、投資信託委託業務を行っており、また海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc. がリース業務を、SMBC Capital Markets, Inc. がスワップ関連業務、投融資業務を、SMBC Capital Markets Limited がスワップ関連業務を、SMBC Securities, Inc. が証券業務を行う等、銀行業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

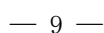
(2) 当行グループの事業系統図

(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)



(注) 株式会社クオーク、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社オーエムシーカードは、平成21年4月1日に合併いたしました(新会社名：株式会社セディナ)。

(平成21年 6 月29日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ(注)7	東京都 千代田区	1,420,877	銀行持株会社	(被所有) 100	14 (10)	—	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	(注) 5
(連結子会社) 株式会社みなと銀 行(注)7,8	神戸市 中央区	27,484	銀行業	46.34 (1.23)	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
株式会社関西アー バン銀行(注)7	大阪市 中央区	47,039	銀行業	56.59 (0.16)	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	37,250	銀行業	59.70	9	—	預金取引関係	—	—
SMBC信用保証株式 会社(注)6	東京都 港区	187,720	銀行業	100 (100)	16	—	預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)6	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,600	銀行業	100	5	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千米ドル 80,786	銀行業	100	5 (1)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 169,000	銀行業	100	3	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S. A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 409,356	銀行業	100	3	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	億インドネ シアルピア 15,024	銀行業	99.00	4	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
さくらカード株式 会社	東京都 中央区	7,438	その他事業 (クレジット カード業)	95.74 (10.59)	13	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	—	—
SMMオートファイ ナンス株式会社	大阪市 中央区	7,700	その他事業 (自動車販売金 融業)	41 [15]	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBCコンサルティ ング株式会社	東京都 千代田区	1,100	その他事業 (経営相談業、 会員事業)	75 (25)	7	—	預金取引関係	—	—
SMBCファイナンス サービス株式会社 (注)6	東京都 港区	71,705	その他事業 (融資業、 ファクタリン グ業、集金代 行業)	100 (100)	16	—	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	—	—
フィナンシャル・ リンク株式会社	東京都 港区	160	その他事業 (情報処理 サービス業、 コンサル ティング業)	100 (100)	4	—	預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社さくらケーシーエス(注)7	神戸市 中央区	2,054	その他事業 (システム 開発・情報 処理業)	32.53 (5.00) [17.68]	7	—	預金取引関係 業務委託関係	当行に建 物の一部 を賃貸	—
SMBCファイナンス ビジネス・プラン ニング株式会社	東京都 千代田区	10	その他事業 (経営管理業)	100	4	—	預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	—
SMBCローンビジネ ス・プランニング 株式会社(注)6	東京都 千代田区	100,010	その他事業 (経営管理業)	100	7	—	預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	—
SMBC債権回収株式 会社	東京都 中央区	1,000	その他事業 (債権管理 回収業)	100	21	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
ジャパン・ペンシ ョン・ナビゲータ ー株式会社	東京都 中央区	1,600	その他事業 (確定拠出年金 の運営管理業)	69.71	4	—	業務委託関係 預金取引関係	—	—
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン 市	米ドル 1,620	その他事業 (リース業)	97.38 (7.69)	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	—
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン 市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業、 投融資業)	100 (10)	4	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一 部を賃借	—
SMBC Securities, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 100	その他事業 (証券業)	100 (10)	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	—
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	3	—	預金取引関係	—	—
SMBC Cayman LC Limited	英領ケイマン 諸島	米ドル 500	その他事業 (保証業務)	100	3	—	保証取引関係	—	—
SMBC MVI SPC	英領ケイマン 諸島	百万米ドル 195	その他事業 (投融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC DIP Limited	英領ケイマン 諸島	百万米ドル 8	その他事業 (投融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Finance (Asia) Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 35,000	その他事業 (投融資業)	100	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SBTC, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン 市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100	3	—	預金取引関係	—	—
SB Treasury Company L. L. C.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン 市	百万米ドル 470	その他事業 (投融資業)	100 (100)	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SFVI Limited	英領バージン アイランド ロードタウン 市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SB Equity Securities (Cayman), Limited	英領ケイマン諸島	1	その他事業 (融資業)	100	3	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sakura Finance (Cayman) Limited	英領ケイマン諸島	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	英領ケイマン諸島	10	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC International Finance N.V.	オランダ領キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 1 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	千米ドル 1,664,000	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	千英ポンド 505,000	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	137,000	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 2 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	千米ドル 1,811,000	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	千米ドル 1,358,000	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	英領ケイマン諸島	千英ポンド 251,500	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	706,500	その他事業 (融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Capital Markets Limited (注)6	英国 ロンドン市	百万米ドル 797	その他事業 (スワップ 関連業、投 融資業)	100	3	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部を賃借	—
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (投融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係 スワップ業務 関係 業務委託関係	—	—
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	その他事業 (投融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	百万豪ドル 156.5	その他事業 (投融資業)	100	2	—	コルレス関係 預金取引関係	—	—
SMBC Capital India Private Limited	インド共和国 ニューデリー市	百万インド ルピー 400	その他事業 (アドバイザー業)	100	3	—	預金取引関係	—	—
その他82社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用 子会社) 4社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 関連会社) Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	百万ドン 12,526,947	銀行業	15.07	1	—	コルレス関係 金銭貸借関係	—	(注) 4
プロミス株式会社 (注)7	東京都 千代田区	80,737	その他事業 (消費者 金融業)	22.02	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	当行に建 物の一部 を賃貸	(注) 5
アットローン株式 会社	東京都 港区	10,912	その他事業 (消費者 金融業)	49.99	4 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
三洋信販株式会社 (注)7	福岡市 博多区	16,268	その他事業 (消費者 金融業)	0 [100]	2 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
ポケットカード株 式会社(注)7	東京都 港区	11,268	その他事業 (クレジットカ ード業)	4.99 [42.02]	4 (2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
大和SMBCキャピ タル株式会社(注)7	東京都 千代田区	18,767	その他事業 (ベンチャーキ ャピタル業)	40.18	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
三井住友アセット マネジメント株式 会社(注)7	東京都 港区	2,000	その他事業 (投資顧問 業、投資信託 委託業)	27.5	2 (1)	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
さくら情報システ ム株式会社	東京都 中央区	600	その他事業 (システム 開発・情報 処理業)	49	7	—	預金取引関係 業務委託関係	当行から 建物の一 部を賃借	—
その他24社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 連結子会社、持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 当行は、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankとの間で、日系企業のお客さまに対する金融サービスの強化やリテール金融分野等での協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。

5 当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、プロミス株式会社との間で、コンシューマー・ファイナンス事業分野における業務提携を行っております。

6 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBC信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SMBCファイナンスサービス株式会社、SMBCローンビジネス・プランニング株式会社、SMBC Preferred Capital USD 1 Limited、SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited、SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited、SMBC Preferred Capital USD 2 Limited、SMBC Preferred Capital USD 3 Limited、SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited、SMBC Capital Markets Limitedであります。

7 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社さくらケーシーエス、プロミス株式会社、三洋信販株式会社、ポケットカード株式会社、大和SMBCキャピタル株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

8 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合40.39%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成21年3月31日現在)

	銀行業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	27,221人 [9,127]	10,124人 [3,948]	37,345人 [13,075]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員15,256人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成21年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
21,816人	35歳6月	12年5月	8,258千円

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員404人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員61人は従業員数に含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

4 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は18,770人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。